

第6期（平成17年3月期） 決算説明資料



日本ERI株式会社
JASDAQ : 2419



サマリー

- ◆ 16年度の業績は引続き順調に拡大。
 - 前年同期比39%の増収、58%の経常増益を確保。
 - 創業以来の繰越損失を解消、初の期末配当を1株あたり10,000円実施(予定)。
- ◆ 17年度計画は、23%の増収、40%の経常増益。
 - 売上高:6,620百万円、経常利益:705百万円
(連結では、売上高6,680百万円、経常利益707百万円)



主要損益計数【個別】

(単位:百万円)

	15年度実績		16年度実績		前年度比	
	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)	増加額	増加率 (%)
売上高	3,861	100.0	5,383	100.0	1,522	39.4
営業利益	316	8.2	536	9.9	220	69.6
経常利益	318	8.2	502	9.3	185	58.1
税引前純利益	318	8.2	527	9.8	209	65.8
当期純利益	266	6.9	271	5.0	5	2.0
当期未処分利益	△58	—	213	—	271	—
EPS(円)	25,709.20	—	22,470.37	—	△3,238.83	△12.6



説明事項①

◆ 前回予想との差異

■ 売上高：第4Q完了検査件数の見積り過多

A. 当社確認物件の竣工予定 12,100件 (+72%)

B. 完了検査件数実績 10,200件 (+45%)

(cf.15年度実績 7,000件)

⇒ B - A ▲1,900件 ▲約60百万円

- 損益： 人員の拡充を計画どおり実施したこと
本社事務所の拡張・統合の前倒し
(特別損失に30百万円を計上)



説明事項②

◆ 既存店の売上拡大効果

(単位:百万円)

	既存店部*1			新設店*2	
	16年度	前年度比 増加率(%)	増加額に 占めるシェア (%)	16年度	増加額に 占めるシェア (%)
確認検査 売上	3,233	39.2%	81.9%	202	18.1%
住宅性能 評価売上	1,262	21.9%	83.0%	46	17.0%
その他 売上	637	26.9%	98.0%	3	2.0%
合計	5,132	32.9%	83.5%	251	16.5%

*1 16/3以前より存在する店舗(含む本社):13

*2 16/4以降に新設した店舗:6



業務別売上高【個別】

(単位:百万円, %)

	15年度	構成比 (%)	16年度	構成比 (%)	前年度 比 (%)	営業 利益
確認検査	2,324	60.2	3,435	63.8	47.8	492
住宅性能評価	1,035	26.8	1,308	24.3	26.4	12
その他	502	13.0	640	11.9	27.4	25
評価	147	3.8	196	3.6	34.0	—
デューデリ ジェンス	—	—	84	1.6	—	—
合 計	3,861	100.0	5,383	100.0	39.4	528



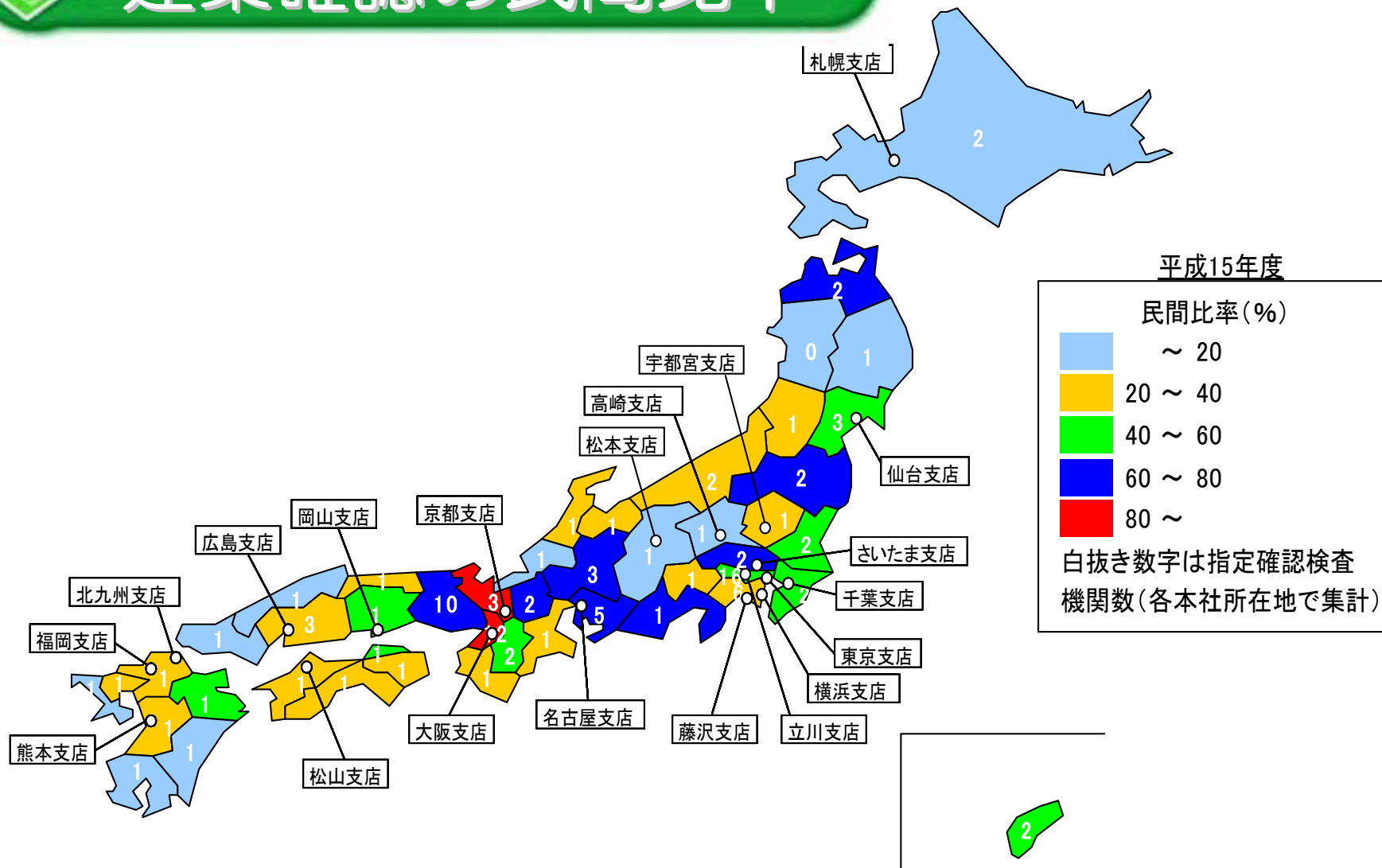
主要業務計数

(単位:件)

	15年度	16年度	増加件数	増加率
建築確認	30,272	44,675	14,403	47.6%
完了検査	18,789	31,020	12,231	65.1%
戸建住宅 設計評価	7,303	9,839	2,536	34.7%
共同住宅 設計評価	16,581	17,257	676	4.1%



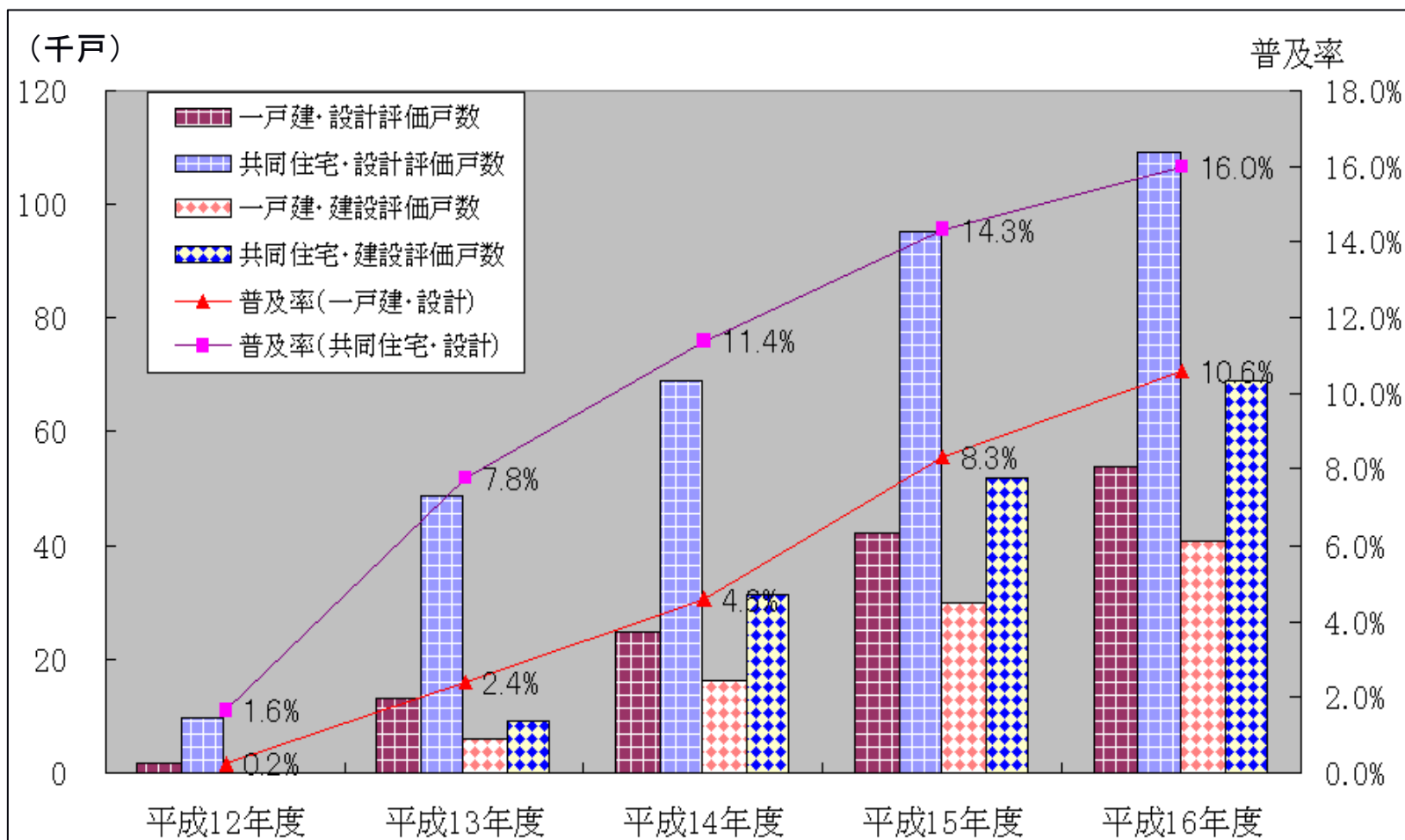
建築確認の民間比率





住宅性能評価

住宅全体での普及率は13.7%（前年度比+2%）に上昇、
当社は住宅性能評価では初めてのトップシェアに！





デューデリジェンス

(単位: 受注件数, 百万円)

	エンジニアリング レポート	適合 判定	土壌 汚染	その他 の建物 調査	その他 の環境 調査	合計	売上高
16/上	15	6	1	4	2	28	17.5
16/下	60	20	8	3	6	97	66.2
合計	75	26	9	7	8	125	83.7

発注者:

外資系証券・ファンドが57件(45%)を占める。

国内金融機関は6件



平成16年度 連結財務諸表

- ◆ 連結子会社日本住宅ワランティについては、本格稼動して半年であり、連結財務諸表に与える影響は軽微。

B/S・P/Lの連単比較表

(単位:百万円)

	平成17年3月 期 単体	平成17年3月 期 連結	連単差異
売上高	5,383	5,400	17
売上原価	3,657	3,675	18
販売費及び一般管理費	1,190	1,197	7
営業利益	536	528	-8
営業外収益	8	8	0
営業外費用	41	41	0
経常利益	502	495	-7
特別利益	64	65	1
特別損失	39	39	0
税引前利益	527	521	-6
当期純利益	271	266	-6

		平成17年3月 期 単体	平成17年3月 期 連結	連単差異
資産合計	現金及び預金	1,570	1,588	17
	売掛金	386	386	0
	繰延税金資産	111	111	0
	その他流動資産	71	71	0
	有形固定資産	37	37	0
	無形固定資産	58	60	2
	投資その他資産	371	347	-25
			2,606	2,600
負債・資本 合計	未払金・未払費用	630	632	2
	前受金	255	255	0
	その他流動負債	19	19	0
	固定負債	116	116	0
	資本合計	1,586	1,576	-10
			2,606	2,600



株主の状況

◆ 株式分布の状況

	株主数		株式数	
	人	比率 (%)	株	比率 (%)
個人	2,129	96.9	6,198	52.1
金融機関	9	0.4	1,481	12.4
国内法人	49	2.2	3,813	32.1
外国人	8	0.4	362	3.1
証券会社	3	0.1	38	0.3
合計	2,198	100	11,892	100

◆ 非制限業種の持株比率 **75%**

持株比率0.1%未満の個人株主(合計シェア29.3%)を
非制限業種として算出



平成17年度業績予想【連結】

(単位:百万円)

	16年度実績	17年度 中間期予想	17年度 予想	前年度比	
				増加額	増加率
売上高	5,400	3,110	6,680	1,280	23.7%
営業利益	528	180	702	174	33.0%
対売上比	9.8%	5.8%	10.5%	—	—
経常利益	495	180	707	212	42.8%
対売上比	9.2%	5.8%	10.6%	—	—
当期純利益	266	90	362	96	36.1%
1株当たり当期 純利益(円)	21,954.87	3,784.06	13,706.69	—	—

(注)平成17年5月20日を効力発生日とする株式分割(1:2)を実施しております。



主要業務計数予想【連結】

	16年度	17年度 (予想)	増加額 ・件数	前年度比
売上高計(百万円)	5,400	6,680	1,280	23.7%
確認検査 (百万円)	3,435	4,160	725	21.1%
住宅性能評価 (百万円)	1,308	1,560	252	19.3%
その他事業 (百万円)	656	960	304	46.3%
確認件数	44,675	53,100	8,425	18.9%
完了検査件数	31,020	38,620	7,600	24.5%
戸建住宅設計評価 件数	9,839	11,780	1,941	19.7%
共同住宅設計評価 件数	17,257	21,400	4,143	24.0%



重点施策①

◆ 積極的な拠点展開

- 確認の民間化推進
- 住宅性能評価の市場拡大

17/6から
公庫「フラット35」
の優遇金利開始

- 4月新設
- 7月新設(予定)
- 今秋開設予定
- More(来春までに)

宇都宮、松本
高松
神戸、金沢
盛岡、茨城



重点施策②

◆ 耐震・防災への取組み強化

- 耐震診断業務を本格化
- 耐震基準適合証明業務
- 耐震改修促進法の判定業務にも進出
- 防災評定業務を開始
- 被災住宅再建支援事業

•17年度税制改正
•公庫の中古住宅
融資

<意義>

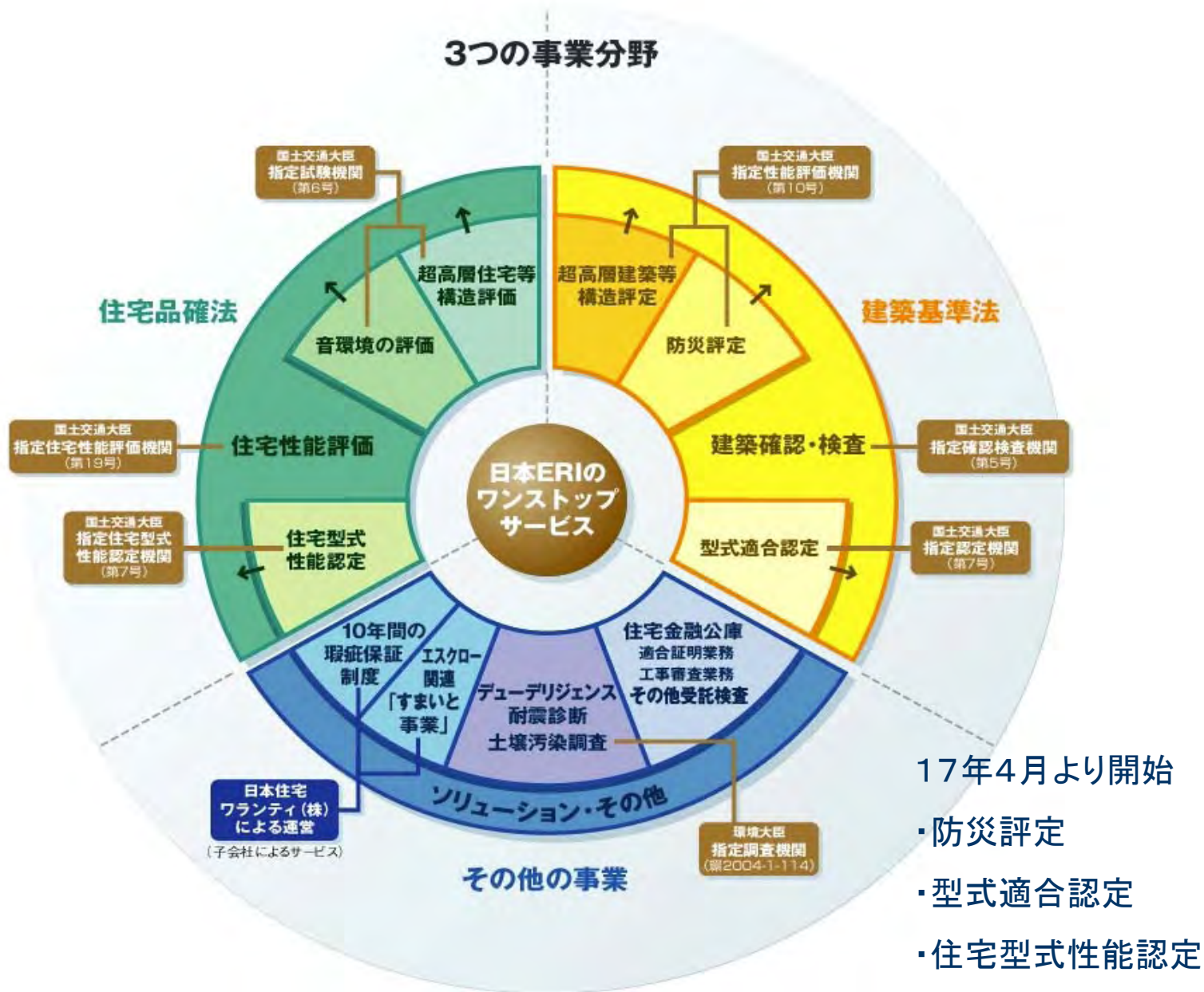
- 時代の要請に応える
- 新しい顧客層(在来工法工務店)の開拓



重点施策③

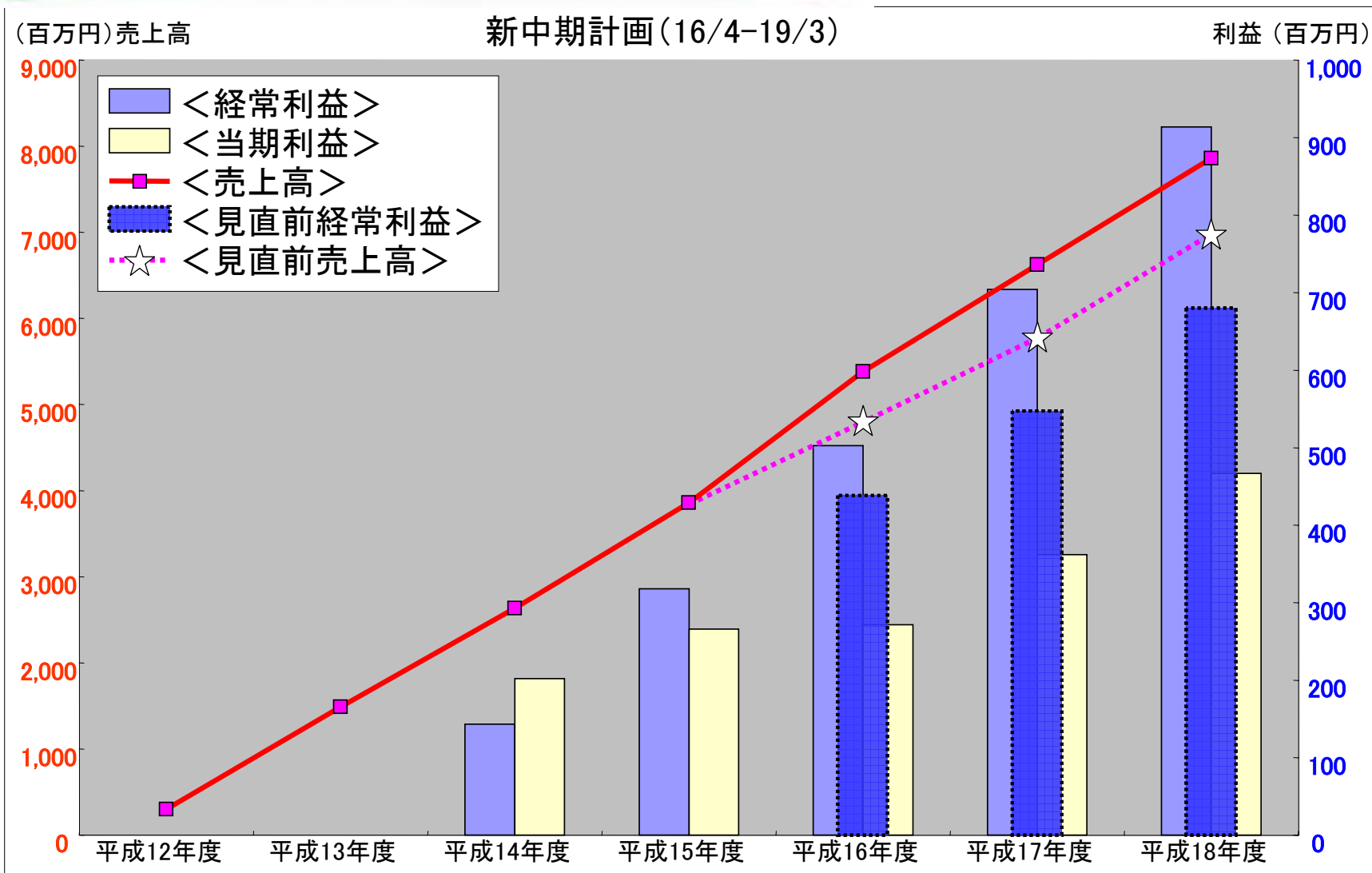
- ◆ 第3分野、新規事業への注力
 - 不動産証券化に伴うデュー・デリジェンス
 - 売上：前年度比3倍の計画
 - 遵法性評価の標準化めざす
 - 型式適合認定、住宅型式認定業務の開始
 - 民間会社としてはじめて
 - 建築・住宅開発の活性化図る
- ◆ 子会社によるエスクロー支援事業
 - 金融インフラとして多方面とのアライアンスを模索

すまいとマ
ネープラン





中期計画の見直し





トピックス

- ◆ 第10回 国際住宅建設・性能保証会議(28カ国参加)
 - アジアで初めての開催
 - 2005/09/11～9/14 東京

- ◆ 韓国における「改正住宅法」の成立(2005.1)
 - 住宅性能等級の表示を集合住宅などに義務化
 - ①遮音性、②改築・修理の容易性、
 - ③景観・日照・空気等の居住環境、
 - ④周辺施設等の生活環境、⑤耐火・防災